

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
I. 流動資産	1,744,584,608	I. 流動負債	1,960,788,479
1. 現金	172,272	1. 買掛金	169,336,034
2. 預金	83,851,801	2. その他流動負債	1,773,053,287
3. 当座資産	619,659,053	未払金	134,268,943
受取手形	3,991,496	事業前受金	411,000,000
売掛金	604,883,803	短期借入金	1,200,000,000
未収金	10,783,754	預り金	234,461
4. 棚卸資産	1,036,766,136	事業預り金	103,680
商品	26,208,638	未払消費税	27,243,703
製品	16,736,490	未払法人税等	202,500
原材料	507,988,166	3. 賞与引当金	18,399,158
仕掛品	461,972,778	II. 固定負債	21,408,854
貯蔵品	23,860,064	1. 役員退任慰労引当金	1,600,000
5. その他流動資産	6,766,060	2. 退職給付引当金	12,522,159
事業預け金	734,718	3. 長期繰延税金負債	7,286,695
前払金	52,250	負債合計	1,982,197,333
立替金	23,092	純資産の部	
仮払金	50,000	I. 株主資本	452,047,148
社員貸付金	5,906,000	1. 資本金	45,580,000
6. 貸倒引当金	△2,630,714	2. 利益剰余金	406,467,148
II. 固定資産	689,659,873	(1)利益準備金	14,750,000
1. 有形固定資産	213,906,305	(2)その他利益剰余金	391,717,148
建物	62,710,162	a. 任意積立金	623,549,220
構築物	19,217,000	b. 繰越利益剰余金	△231,832,072
機械装置	343,924,077	純資産合計	452,047,148
車両運搬具	10,166,840		
工具器具備品	17,139,418		
建物付属設備	7,028,000		
土地	86,046,118		
計	546,231,615		
減価償却累計額	△332,325,310		
2. 無形固定資産	4,389,568		
ソフトフェア	4,389,568		
3. 投資その他の資産	471,364,000		
投資有価証券	471,070,000		
出資金	294,000		
資産合計	2,434,244,481	負債・純資産合計	2,434,244,481

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価をもって評価している。

ただし、市場価格のない有価証券は、取得原価または償却原価をもって評価している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)で評価している。

ただし、茶は別途算出基準要領に基づいて評価、千切大根は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)で評価している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

ア. 機械装置、工具器具備品、車両運搬具は定率法を採用している。

イ. 建物(附属設備のみ)、構築物は定額法を採用している。

ただし、平成28年3月31日以前に取得した建物(附属設備のみ)及び構築物は定率法を採用している。

ウ. 建物(附属設備は除く)、は定額法を採用している。

ただし、平成10年3月31日以前に取得した建物は定率法を採用している。

②無形固定資産

定額法を採用している。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

破産手続を開始した取引先に係る個別評価金銭債権の全額を計上している。

②退職給付引当金

社員の期末要支給額から、(一財)全国農林漁業団体共済会が給付する退職共済給付金を差し引いた額を計上している。

③賞与引当金

次年度の夏期賞与予定額のうち、当期に係る期間分相当額を計上している。

④役員退任慰労引当金

役員退任慰労金規程の基準に基づき、相当額を計上している。

(5) 消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

(6) 会計上の利益と税金費用との対応関係をより適正なものにするため、税効果会計を適用している。

2. 貸借対照表及び損益計算書に関する注記

(1) (一財)全国農林漁業団体共済会 共済給付金額(累計) 65,911,969 円(令和5年3月31日現在)

(2) 法人税・住民税は、法人住民税を含んでいる。